

第27期 株主通信

2022年3月期 報告書

(2021年4月1日～2022年3月31日)



Assuring Growth and
Success with IT.

ITで、確かな成長と成功を。



AGS株式会社

証券コード：3648



代表取締役社長 原 俊樹

株主の皆様には日頃よりご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

ここに、第27期株主通信をお届けするにあたりご挨拶申し上げます。

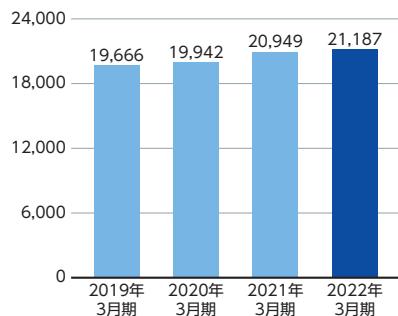
当連結会計年度（2021年4月1日から2022年3月31日まで）におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響による経済活動の停滞などにより厳しい状況が続きました。政府による各種政策の効果や海外経済の改善もあり、景気の持ち直しが期待されるものの、ウクライナ情勢や原材料価格の上昇などにより、景気の先行きについては依然として不透明な状況が続くものと予想されております。

当社グループが属します情報サービス産業におきましては、大企業のみならず中堅・中小企業においてもデジタルトランスフォーメーション（DX）に取り組む企業が増加しており、今後もデジタル庁を中心としたデジタル・ガバメント実行計画の進展や、DX推進の更なる加速など、市場規模の拡大が継続するものとみられます。

このような経営環境のもと、当社グループは、感染防止策を徹底した上で当社グループ業務の安定した事業継続に努めるとともに、ソフトウェア開発をはじめとする大型案件を確実に遂行いたしました。また、ウィズコロナ禍での営業活動効率化を図る各施策を推進し、「さいたまiDC」の利用促

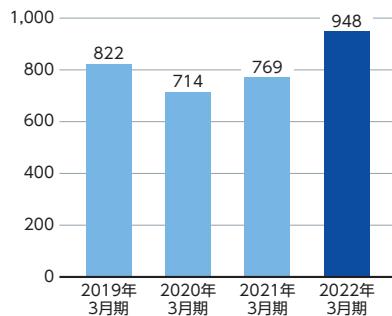
売上高

(単位：百万円)



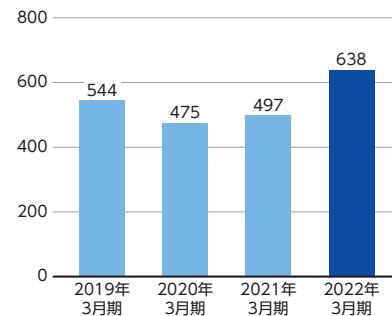
営業利益

(単位：百万円)



親会社株主に帰属する当期純利益

(単位：百万円)



創立50周年記念事業としての地域貢献の実施

2022年3月、埼玉の魅力を県内外へ発信することを目的とした「埼玉150周年記念事業パートナー」として、埼玉県様に高速自動消毒器（手指消毒ディスペンサー）6台、専用除菌液12本、サーマルカメラ（顔認証＋自動検温システム）6台を寄贈いたしました。

また、さいたま市様の掲げる「脱炭素化社会の実現」及び「環境教育ネットワークの構築」の趣旨に賛同し、同市環境局向けに、再生可能エネルギー（風力と太陽光）を利用した「マイクロ風車発電機」及び「環境教育教材（風力・太陽光発電組み立てキット）」を寄贈することを決定いたしました。



高速自動消毒器
(埼玉県東部ワクチン接種センター)



原社長 清水さいたま市長
(目録寄贈式：さいたま市役所市長官室にて)

進、及びSDGs推進による社会課題の解決に向けたDXソリューションやセキュリティソリューションなどの販売強化に注力してまいりました。

当連結会計年度の業績につきましては、システム機器販売が減少した一方、他のセグメントの増収により、売上高は21,187百万円（前連結会計年度売上高20,949百万円）となりました。

利益面では、システム機器販売において売上高の減少や利益率の低下などにより減少した一方、他のセグメントの売上高の増加などにより、営業利益は948百万円（前連結会計年度営業利益769百万円）、経常利益は981百万円（前連結会計年度経常利益779百万円）、親会社株主に帰属する当期純利益は638百万円（前連結会計年度親会社株主に帰属する当期純利益497百万円）となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当連結会計年度の期首から適用しており、当連結会計年度の売上高は40百万円増加し、営業利益及び経常利益はそれぞれ18百万円増加しております。

株主の皆様におかれましては、より一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2022年6月

配当方針

当社グループは、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題の一つと位置づけ、経営基盤の強化、今後の事業の拡充、連結業績等を勘案しながら、配当性向30%を目安に、安定した利益配分を行っていくことを基本方針としております。

	第27期 2022年3月期	第28期 2023年3月期(予想)
第2四半期末	普通配当 5.5円 記念配当 2.0円	5.5円
期末	普通配当 5.5円	5.5円
年間	13.0円	11.0円

当社グループの使命を「お客様の改革を支援し、IT事業を通じて社会課題を解決していくこと」と捉え、そのためには、当社グループ自らが変革し続ける必要があるとの認識のもと、名称を「Keep On Changing ～事業を通じて社会課題を解決し、変革し続ける～」とした2022年度よりスタートする新たな経営計画を下記の通り策定しました。

長期経営ビジョン

「Keep On Changing」 ～事業を通じて社会課題を解決し、変革し続ける～

AGSグループは、「IT事業を通じて社会課題の解決に取り組み、夢のある未来の創造に貢献する企業」となり、お客様から選ばれ続けるITパートナーであるために、弛まぬ努力と変革を続けます。

- AGSグループの技術力を結集し、社会課題を解決するためのソリューションを提供し続ける
- 常に挑戦し企業価値を高め、お客様から選んでいただける“真のITパートナー”となる
- 自ら成長し、輝き、“満足”と“幸福”を実感でき、社員が誇れる最も働きがいがある企業となる

基本方針(変革の3指針)

IT事業を通じて「会社・社員」を変え、「当社ビジネス」を変え、「社会」を変えることで、社会課題の解決を目指す。

会社・社員を
変える

当社の組織・制度・システム・働き方を常に改善し、業務効率化の追求と組織風土の改革を続ける。
また、人が輝き、“満足”と“幸福”を実感する、社員が誇れる最も働きがいのある企業となる。

当社ビジネス
を変える

時代の変化やお客様のニーズを的確に捉えた新たなサービス開拓へ挑戦する。
あわせて、当社既存ビジネスの深化・進化を追求し続け、当社のビジネスモデルを変革し続ける企業となる。

社会を
変える

お客様業務の理解を深めDX技術の活用によりお客様の業務変革や課題解決を支援し、お客様から選ばれる真のITパートナーになる。
また、IT事業を通じて社会課題を解決し、社会変革を支える企業となる。

経営計画の期間と計数目標

	2021年度 実績	第一期中期経営計画 (2024年度)	第二期中期経営計画 (2027年度)	第三期中期経営計画 (2030年度)
売上高	211.8億	235.0億	 <p>※ 各計数はM&A等の資本提携含む ※ 第二期 中期経営計画の計数計画は別途作成する</p>	300.0億
営業利益	9.4億	10.0億		15.0億
営業利益率	4.5%	4.2%		5.0%
ROE	5.0%	5.0%		6.0%
		成長基盤の構築期間	成長戦略の実行期間	ビジョン達成の加速期間

重点施策

変革

DX・クラウドインテグレーションビジネスの推進

お客様に選ばれ続ける真のITパートナーとなるべく、技術・業務ノウハウ・コーディネート力等、DX時代に即した「創る力」を高めることに全社を挙げて取り組むことで、お客様のDX・デジタル化、及び経営課題の解決を支援する「ソリューション型ビジネス」を推進し、既存顧客の取引拡大と新規大口先の獲得を目指す。

挑戦

新サービス・新事業の創出

マーケティング力や企画提案力を強化したうえで、研究開発投資やM&Aによる事業化への積極的な経営資源投入などによりイノベーションを加速させ、新たな収益基盤となる「サービス提供型ビジネス」を創出し、育てる。

深化

既存ビジネスの深化

当社保有の専門ノウハウ・インフラ設備・デジタル化技術の高度化により、従来からのサービスの深化とともに新たな受託業務を創出し、お客様のデジタル化支援のトータルソリューション提案を推進することでデータセンタービジネスをはじめとしたデジタル化受託業務の拡大を図る。

改革

構造改革による経営の効率化

事業推進と経営効率化を実現すべく、DXビジネスを戦略的に推進する組織の新設や、グループ組織体制の見直しを行い、組織の強化・最適化を図ります。また、「社内事務プロセスの見直し」や「事業の選択と集中・分散」等により収益体質を強化し、資本コストを意識した経営を行う。

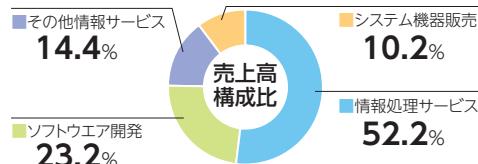
成長

人材育成及び人材成長戦略

DXビジネスをはじめとした成長戦略の推進に必要な人材を計画的に育成するとともに、長く働くことを可能とするリスクリングに取り組みます。また、多様な人材が活躍できる「挑戦を重視する組織」へと変革し、全ての社員が持てる力を最大限発揮できる組織となり、社員が誇れる、最も働きがいのある企業を目指す。

POINT

- 金融機関・公共団体向け受託計算サービスや一般法人向けIDC運用サービス・クラウドサービスの増加など
- 金融機関向け機器導入支援サービスやクラウド会計システム導入支援の増加など



情報処理サービス



情報処理サービスでは、データセンターを基盤に、大型汎用機を中心とした受託計算サービスとデータ入力・印刷・デリバリ等の周辺業務を併せたトータルなサポートとしてIDCサービス、クラウドサービス、BPOサービスを提供しております。

金融機関・公共団体向け受託計算サービスの増加、一般法人向けIDC運用サービス・クラウドサービスの増加、及び自治体向け窓口業務の拡大などにより、売上高は11,051百万円（前連結会計年度売上高10,742百万円）、セグメント利益は1,715百万円（前連結会計年度セグメント利益1,657百万円）となりました。

ソフトウェア開発



ソフトウェア開発では、長年にわたるソリューション提供の実績とエンジニア経験を活かし、金融機関・公共団体・一般法人など幅広い業界・業種のお客様に対して、情報戦略策定支援等のシステムコンサルティングに始まり、アプリケーション・ソフトの受託開発やネットワークの設計・構築をトータルに提供しております。

金融機関向け大型ソフトウェア開発の増加などにより、売上高は4,924百万円（前連結会計年度売上高4,673百万円）、セグメント利益は457百万円（前連結会計年度セグメント利益370百万円）となりました。

なお、収益認識会計基準の適用により、セグメント利益は7百万円増加しております。

その他情報サービス



その他情報サービスでは、システムパッケージ商品の提供や導入支援サービス、情報セキュリティや事業継続マネジメントに関わるコンサルティングなどを提供しております。

金融機関向け機器導入支援サービスや、クラウド会計システム導入支援の増加などにより、売上高は3,055百万円（前連結会計年度売上高2,695百万円）、セグメント利益は513百万円（前連結会計年度セグメント利益418百万円）となりました。

なお、収益認識会計基準の適用により、売上高は40百万円増加し、セグメント利益は11百万円増加しております。

システム機器販売



システム機器販売では、マルチベンダーとして特定のコンピュータメーカーに依存せず、お取引先の多様なニーズにマッチした最適なコンピュータ機器の選定・販売や、関連する周辺機器・備品、コンピュータ帳票の販売を行っております。

金融機関向け機器販売が増加したものの、前連結会計年度のGIGAスクール関連の機器販売をカバーするまでには至らず、売上高は2,156百万円（前連結会計年度売上高2,839百万円）、セグメント損失は49百万円（前連結会計年度セグメント利益13百万円）となりました。

連結貸借対照表(要旨)

(単位：百万円)

科目	前連結会計年度末 (2021年3月31日)	当連結会計年度末 (2022年3月31日)
【資産の部】		
流動資産	9,815	9,859
固定資産	9,310	8,740
有形固定資産	5,838	5,509
無形固定資産	1,028	802
投資その他の資産	2,443	2,427
1 資産合計	19,125	18,600
【負債の部】		
流動負債	5,081	4,318
固定負債	1,540	1,372
2 負債合計	6,622	5,691
【純資産の部】		
株主資本	11,865	12,274
資本金	1,431	1,431
資本剰余金	506	506
利益剰余金	9,984	10,386
自己株式	△56	△49
その他の包括利益累計額	637	634
3 純資産合計	12,503	12,908
負債純資産合計	19,125	18,600

1 資産合計

商品が前連結会計年度末比346百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末比525百万円減少して18,600百万円となりました。

2 負債合計

買掛金が前連結会計年度末比1,210百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末比931百万円減少して5,691百万円となりました。

3 純資産合計

剰余金の配当231百万円による減少の一方、親会社株主に帰属する当期純利益638百万円を計上したことなどにより、前連結会計年度末比405百万円増加して12,908百万円となりました。

連結損益計算書(要旨)

(単位：百万円)

科目	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	20,949	21,187
売上原価	16,605	16,621
売上総利益	4,344	4,565
販売費及び一般管理費	3,575	3,617
営業利益	769	948
営業外収益	54	73
営業外費用	45	40
経常利益	779	981
特別利益	—	2
特別損失	10	8
税金等調整前当期純利益	768	976
法人税、住民税及び事業税	332	349
法人税等調整額	△60	△11
当期純利益	497	638
親会社株主に帰属する当期純利益	497	638
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—

連結キャッシュ・フロー計算書(要旨)

(単位：百万円)

科目	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
4 営業活動によるキャッシュ・フロー	1,747	2,123
5 投資活動によるキャッシュ・フロー	△702	△518
6 財務活動によるキャッシュ・フロー	△699	△744
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	346	860
現金及び現金同等物の期首残高	3,944	4,290
現金及び現金同等物の期末残高	4,290	5,150

4 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果、得られた資金は、2,123百万円となり、前連結会計年度より375百万円増加しました。

5 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果、使用した資金は、518百万円となり、前連結会計年度より183百万円減少しました。

6 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果、使用した資金は、744百万円となり、前連結会計年度より44百万円増加しました。

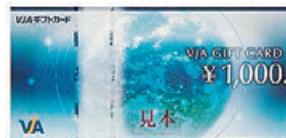
株主優待制度

詳しくはこちらをご参照ください。



当社は、株主の皆様の日頃からのご支援に感謝するとともに、今後もより多くの皆様にご理解とご支持をいただけるように、株主優待制度を導入しております。

保有株式数	継続保有期間	優待内容
2単元株(200株)未満	—	対象外
2単元株(200株)以上	1年以上	VJAギフトカード 1,000円分
		QUOカード 1,000円分
5単元株(500株)以上	1年以上	VJAギフトカード 2,000円分
		QUOカード 2,000円分
	3年以上	VJAギフトカード 3,000円分
		QUOカード 3,000円分
10単元株(1,000株)以上	1年以上	VJAギフトカード 3,000円分
		QUOカード 3,000円分
	3年以上	VJAギフトカード 5,000円分
		QUOカード 5,000円分



優待基準日:3月末日 贈呈時期:6月頃



優待基準日:9月末日 贈呈時期:12月頃

※保有1年以上とは、毎年3月、6月、9月及び12月の各末日の当社株主名簿に、同一株主番号で継続して5回以上記載されていることといたします。
※保有3年以上とは、毎年3月、6月、9月及び12月の各末日の当社株主名簿に、同一株主番号で継続して13回以上記載されていることといたします。

会社概要 (2022年3月31日現在)

商号	AGS株式会社 AGS Corporation
設立	1971年7月
上場市場	東京証券取引所スタンダード市場 証券コード:3648
資本金	1,431百万円
事業内容	情報処理サービス ソフトウェア開発 その他情報サービス システム機器販売
従業員	連結 1,057名
本社	〒330-0075 埼玉県さいたま市浦和区針ヶ谷4-3-25 TEL:048-825-6000 FAX:048-822-7337
浦和ソリューションセンター	〒336-0027 埼玉県さいたま市南区沼影1-13-1 ナリア・テラス3階 TEL:048-839-5611 FAX:048-877-3500
連結子会社	AGSビジネスコンピューター株式会社 AGSプロサービス株式会社 AGSシステムアドバイザー株式会社

株主メモ

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	6月
定時株主総会基準日	3月31日
剰余金の配当基準日	期末配当 3月31日 中間配当 9月30日
単元株式数	100株
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
郵送物送付先及び電話照会先	〒183-0044 東京都府中市日綱町1-1 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 ☎0120-232-711 (通話料無料)
公告方法	当社ホームページ (https://www.ags.co.jp/) に電子公告により掲載します。なお、電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載します。
お取扱窓口	お取引の証券会社等
未払配当金のお支払	三菱UFJ信託銀行株式会社 本店及び全国各支店

AGS株式会社

埼玉県さいたま市浦和区針ヶ谷4-3-25
TEL:048-825-6000 FAX:048-822-7337
<https://www.ags.co.jp/>



見やすく読みまちがえにくい
ユニバーサルデザインフォントを
採用しています。